

代表質問

自民党



嶋崎嘉夫

三月三日、四日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について、自民党、民主党、公明党、共産党の順で代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

二十一年度予算

質問 市長は「かわさき安定フライト予算」と名付けたが、どのような考えと取り組みを持って予算を編成したのか。

答弁 市民に質の高いサービスを安定的に提供するため最も重要なことは都市経営という中長期的な視点に立った行政運営である。市民の安全・安心な暮らしの確保に取り組むとともに、緊急経済対策や福祉産業の振興など新たな産業創出に向けた取り組み、音楽のまちづくりなど川崎の魅力発信する取り組みなどを幅広く展開していく。こうした取り組みの効果が将来にわたり表れていくことにより、行政改革効果と合わせて持続可能な財政基盤の確立につながり、安定的な収支均衡が実現していくと考えている。

緊急経済対策

質問 下請中小企業は新事業への投資よりも現在の取引先からの受注継続こそが危急の課題であり、施策の最重要課題として認識する必要がある。市長の見解は。

答弁 技術力の高度化や経営基盤の強化を図ることによって、受注継続や景気回復局面の受注にも対応できるよう産業振興財団のワンストップによる窓口相談などを通じて支援していくとともに、新たな受注機会創出のため広域かつ大規模な受発注商談会を実施したい。次代を担う環境技術や市民が必要とする福祉用具の創出など、市の中小企業が有する多彩な技術力を生かせる環境を整備したい。

(仮称)藤子・F・不二雄ミュージアム

質問 立地場所と今後のスケジュールは。

答弁 小田急電鉄の開発計画内である旧向ヶ丘遊園跡地内を候補地として検討していたが、経済状況の変化などで計画を見直すことになったため、二十三年度の開発に向け、同開発計画内の生活支援施設

設置予定地であった多摩区長尾二丁目に決定した。今後、基本機能などを検討するとともに市民の意見をいただき、二十一年度基本計画を策定、二十二年春に着工し、二十三年秋の開館を予定している。

小中連携教育

質問 二十一年度から小中連携教育を導入する方針を明らかにしたが、導入を固めるまでの経緯と連携教育の意義は。

答弁 市は小中連携教育を十五年度から展開してきたが、連携教育の効果や必要性が認められたことや、新学習指導要領で学校段階間の学習面での円滑な接続が強調されたことなどを踏まえ全市民的導入を図ることとした。連携教育の意義は、児童生徒指導上の課題へ対応が図れること、小・中九年間の学習の連続性が確保できるなど学習指導の改善が図れること、幅広い交流で豊かな人間性や社会性の伸長が図れることなどが挙げられる。

宅地防災工事助成金制度

質問 新制度創設で防災工事資金の融資制度が廃止となる。防災工事促進の観点からは、助成金制度と融資制度の併用が望ましい。なぜ廃止するのか。法人企業はこの制度を受けられないのか。

答弁 融資制度は十九年度までの十二年間利用実績がなく、宅地防災を推進する制度として他都市の制度も含め調査・検討した結果、より実効性の高い助成金制度に改める。がけ崩れで家屋などに被害が生じる場合など特に必要と認められるものは個人に限らず本制度の利用ができる。

拉致被害者家族への支援

質問 市役所など七区で開催した横田めぐみさん写真展の成果と、今後の開催は。

答弁 各会場の来場者数はおおむね二千人程度で、三千人を超えた会場もあった。全会場に横田夫妻が見え、多くの方に一層拉致問題を理解し関心を持ち続けてい

ただけるきっかけになったと考えている。今後は、より多くの市民が集まる施設などで開催できるよう努めたい。



写真展で横田夫妻の体験談を聞く来場者

第四期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(案)

質問 人材確保策に具体的なビジョンが見えない。人材の確保と育成の考えは。

答弁 人材開発研修センターと連携した潜在的有資格者の再就職に向けた研修・相談事業の実施、働き続けたい職場づくりに向けた管理者などへの研修や人材の定着を図るための従事者へのメンタル相談事業の創設、地域密着型就職ガイダンスなどを実施する。また将来的な人材確保を図るため、福祉・介護の仕事の魅力

公明党

中小企業支援策

質問 二十一年度予算に公共事業の早期発注と市内中小企業の優先発注として三百九十五億五千万円余が盛り込まれているが、効果などについて見解は。

答弁 二十一年度早期発注に取り組みることにより、十九年度上半期の件数ベースでの実績が四割程度であったことに対し二十一年度は六割程度と大幅な増加を見込んでいる。また競争性を発揮できる必要数である五者以上を市内企業で確保できる場合は、市内企業のみで入札を執行するよう各局などに周知し一層の市内中小企業への優先発注を図っていく。

小林貴美子

商業振興

質問 緊急経済対策として先行実施しているエリアプロデュース事業の内容と進捗状況は。また二十一年度の展開は。

答弁 川崎大師地区は大師ブランドの構築に向け観光資源を生かした魅力ある個店の創出を通じ、商店街の活性化を行っている。登戸・向ヶ丘遊園地区は子育てなどの地域課題の解決に取り組み、地域と一体となった商店街の活性化を進めている。二十一年三月までに成業をまとめ、二十一年度は新たに三地区を選定して地域資源を生かした商業の活性化を進める。

新学習指導要領

質問 小学校は二十三年度、中学校は二十四年度から全面実施されるとのことだが、教育内容、授業内容ともに増加している。学習指導要領の改訂への見解は。

答弁 改訂はゆとり教育からの転換ではなく、学習に取り組む時間を確保して基礎的な知識の習得と思考力などの能力を高め、学習意欲を高めることを狙ったものと考えている。二十一年度に設置した区ごども支援室を中心に家庭・地域と学校の連携を一層強化しながら子どもたちの豊かな人間性の確立を目指したい。

認定こども園

質問 設置・運営法人が大学を経営する学校法人調布学園に決まったが効果、影響は。今後の認定こども園の拡大策は。

答弁 新城幼稚園の跡地を活用する認定こども園は二十一年度の開園に向け準備を進めており、設置・運営する学校法人は市内の大学で幼稚園教諭や保育士の養成も行っていることから、大学の人材や教育研究などの活用が期待される。この認定こども園は市のモデル園と位置付けられており、今後はモデル園での成果を総合的な子ども施策の中で生かしていきたい。

子育て支援

質問 国は二十一・二十二年度の二年間、妊婦健康診査を十四回分助成するとしていたが、市の対応は。またマタニティマークは現状のシールではなく使いやすいものへと提案してきたが検討は。

答弁 妊婦健康診査は二十一年四月一日から助成回数を現行の五回から十四回に拡充し、妊婦一人当たりの助成額を六万三千円増額し八万九千円としたい。なお二十一年三月までに母子健康手帳の交付を受け、出産予定日が二十一年四月一日

以降の方には追加分の受診券を郵送で交付する予定である。マタニティマークは二十一年四月から、マタニティマークストラップを配布する予定である。

次世代育成支援策

質問 就労形態が多様化し、パートなどの雇用形態でも受け入れが可能な一時保育の充実が求められている。取り組みは。

答弁 一時保育は二十三力所の民間保育所で実施しているが二十一年度から新たに八力所の開設を予定し、利用定員も九十一人増員し三百六十七人とする。一時保育の需要は非常に多いと認識しており今後も新設保育所を中心に整備していく。

太陽光発電

質問 二十一年度予算では住宅用太陽光発電設備の設置補助が大幅に充実したが取り組みは。また公共施設への導入は。

答弁 設置費用が高額で負担軽減が必要であるため、二十一年度は県と連携し補助金額を一キロワット当たり七万円に増額して太陽光発電の導入拡大につなげた。公共施設への導入は、高津区役所に最新の蓄電システムを備えた太陽光発電設備を設置するモデル事業を実施する。

電子町内会

質問 市は自治基本条例で情報の共有、市民参加の原則、市民との協働を掲げているが、電子町内会の活用について市長の見解と対応は。

答弁 町内会・自治会は地域コミュニティの核であるため情報共有や参加意識の醸成は重要であり、活性化に向け電子町内会は一つのツールになると考える。市でも全町内会連合会のホームページが完成予定であり町内会の情報が広く公開される。また他都市の先進事例を研究するなど、市の取り組みをより充実させたい。

このほか、緊急雇用対策、入札契約制度、聴講制度、こどもには赤ちゃん事業、新型インフルエンザ対策、障害者自立支援などについて質問がありました。

お知らせ

次の定例会は六月上旬から開かれる予定です。



マタニティマークストラップ